

都市ガス

【要約】

2012 年度の都市ガス需要(新規参入者、導管事業者を含む)は、家庭用、業務用で需要増となったものの、産業用での既存顧客設備の稼働率低下による需要減の影響が大きく、全体では対前年度比 0.5%の 402 億 m^3 と、3 期振りの減少となった。2013 年度は、家庭用、業務用での気温要因の剥落による減少が見込まれるものの、産業用での既存顧客設備の稼働率改善による需要増加等により、全体では対前年度比 + 1.6%の 408 億 m^3 と増加する見通しである。

2012 年度の都市ガス大手 3 社(東京瓦斯、大阪瓦斯、東邦瓦斯)の企業収支は、原料費調整制度による販売単価の上昇により、経常利益で 33,213 億円、対前年度比 + 9.2%の増益となった。2013 年度は、販売数量の増加による増収効果に加え、販売単価の上昇効果が寄与し、経常利益は対前年度比 + 26.5%の 2,292 億円と 2 期連続での増益となる見通しである。

電力システム改革進展を踏まえつつ、ガス事業制度改革は検討される見通し。但し、競争を促進する広域ガスパイプライン網は、未整備の状況。小売自由化(参入)を進めても、輸送がネックになり、従来の供給管内を越えた都市ガス会社間の競争は進まない可能性が高い。わが国全体で都市ガス市場の競争活性化を図るには、広域ガスパイプライン網の整備が必要条件と言える。但し、整備費用は大きく、民間事業者の負担には限界があることから、整備には財政出動が必要となる可能性が高い。政府には、整備の意義を明確に示す等、国民の理解を得る為の取組みが求められるであろう。

. 産業の動き

1. 産業用の需要増加に伴い、都市ガス需要は増加に転じる見通し

2012 年度の都市ガス需要は対前年度比 0.5%

2012 年度の都市ガス需要は対前年度比 0.5%の 402 億 m^3 と、3 期振りの減少となった。需要区分別にみると、家庭用については、平均気温が前年度と同程度で推移したことから、対前年度比 + 0.1%となった。業務用については、震災後続いていた顧客の省エネ活動が落ち着き、気温影響による空調需要増の影響等から、小口、大口で各々対前年度比 + 2.3%、+ 1.5%となった。産業用については、小口部門は対前年度比 + 1.2%となったものの、大口部門では既存顧客設備の稼働率低下等から、同比 0.9%の減少となった(【図表 21-1】)。

2013 年度は、気温要因の剥落はあるものの、産業用での需要増加により、前年度比 + 1.6%となる見通し

2013 年度の都市ガス需要は、対前年度比 + 1.6%の 408 億 m^3 と増加に転じる見通しである。需要区分別にみると、家庭用は、気温が平年並みに推移すると想定すれば、前年度の気温要因の剥落を主因として、対前年度比 1.4%の 97 億

m³と減少する見通しである。業務用については、気温要因の剥落を主因として、小口部門では対前年度 2.0%、大口部門では同比 1.7%となる見通しである。産業用については、景気対策と円安の追い風を受けた既存顧客設備の稼働率の上昇に加え、石油製品等からの新規需要家獲得により、小口、大口で各々対前年度比 + 1.1%、+ 3.5%となる見通しである(【図表 21-1】)。

【図表 21 - 1】 都市ガス需要の推移

【実数】

		摘要 (単位)	11fy (実績)	12fy (実績)	13fy (予想)	11/上 (実績)	11/下 (実績)	12/上 (実績)	12/下 (実績)	13/上 (予想)	13/下 (予想)
都市ガス販売量		(億m ³)	403.9	402.0	408.5	185.3	218.6	186.1	215.8	190.6	218.0
小口部門 (規制部門)	家庭用	(億m ³)	97.9	98.0	96.6	37.3	60.6	37.2	59.5	37.2	59.4
	業務用	(億m ³)	38.8	39.7	38.9	18.2	20.6	18.6	21.1	18.5	20.4
	産業用	(億m ³)	4.4	4.4	4.5	2.1	2.3	2.1	2.3	2.2	2.2
大口部門 (自由化部門)	業務用	(億m ³)	36.0	36.5	35.9	18.1	17.9	17.9	18.6	18.2	17.7
	産業用	(億m ³)	226.9	224.8	232.7	109.6	117.2	110.4	114.4	114.4	118.3
小口・大口 合計	業務用	(億m ³)	74.7	76.1	74.7	36.3	38.5	36.5	39.7	36.7	38.0
	産業用	(億m ³)	231.2	229.2	237.1	111.7	119.5	112.5	116.7	116.6	120.6

【増減率】

		摘要 (単位)	11fy (実績)	12fy (実績)	13fy (予想)	11/上 (実績)	11/下 (実績)	12/上 (実績)	12/下 (実績)	13/上 (予想)	13/下 (予想)
都市ガス販売量		(%)	+2.8%	▲ 0.5%	+1.6%	+0.1%	+5.2%	+0.5%	▲ 1.3%	+2.4%	+1.0%
小口部門 (規制部門)	家庭用	(%)	+0.0%	+0.1%	▲ 1.4%	▲ 2.1%	+1.4%	▲ 0.2%	▲ 2.0%	+0.1%	▲ 0.1%
	業務用	(%)	▲ 5.6%	+2.3%	▲ 2.0%	▲ 11.3%	+0.1%	+2.3%	+2.3%	▲ 0.4%	▲ 3.4%
	産業用	(%)	▲ 0.3%	+1.2%	+1.1%	▲ 2.4%	+1.9%	+1.5%	+0.9%	+5.0%	▲ 2.6%
大口部門 (自由化部門)	業務用	(%)	▲ 4.7%	+1.5%	▲ 1.7%	▲ 9.3%	+0.4%	▲ 1.3%	+4.2%	+2.0%	▲ 5.2%
	産業用	(%)	+7.1%	▲ 0.9%	+3.5%	+5.0%	+9.2%	+0.7%	▲ 2.4%	+3.6%	+3.4%
小口・大口 合計	業務用	(%)	▲ 5.2%	+1.9%	▲ 1.8%	▲ 10.3%	+0.2%	+0.5%	+3.2%	+0.8%	▲ 4.2%
	産業用	(%)	+7.0%	▲ 0.9%	+3.5%	+4.8%	+9.1%	+0.7%	▲ 2.3%	+3.6%	+3.3%

(出所) ガス事業統計月報等より、みずほ銀行産業調査部作成

(注) 数値は新規参入者、導管事業者販売分を含むガス需要合計。但し、2013 年度はみずほ銀行産業調査部試算。

1m³ = 41.8605MJ で換算

2. 都市ガス需要の増加により、原料消費量も増加する見通し

都市ガス需要増
で LNG 消費量も
増加が継続する
見通

2012 年度の原料消費量については、国産天然ガスが生産量減少に伴い対前年度比 4.9%の 30 億m³となったことから、LNG は同比 + 1.4%の 2,892 万トン、主に熱量調整に用いられる LPG は同比 + 2.8%の 104 万トンとなった。2013 年度については、都市ガス需要増加により、LNG、国産天然ガス及び LPG について各々対前年度比 + 1.6%、+ 0.0%、+ 3.2%と LNG、LPG が増加する見通しである(【図表 21-2】)。

【図表 21 - 2】 原料使用量の見通し

【実数】					【増減率】(対前年度比)		
	摘要 (単位)	11fy (実績)	12fy (実績)	13fy (予想)	11fy (実績)	12fy (実績)	13fy (予想)
LNG	(万トン)	2,851	2,892	2,939	+4.8%	+1.4%	+1.6%
国産天然ガス	(億m ³)	31.5	30.0	30.0	+3.0%	▲ 4.9%	+0.0%
LPG	(万トン)	101	104	107	+10.3%	+2.8%	+3.2%

(出所) ガス事業統計月報、ガス事業便覧等よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 数値は新規参入者、導管事業者を含む。また、LNG は液売り分を含む。

但し、2013 年度はみずほ銀行産業調査部試算値

. 企業業績

1. 経常利益は、販売数量の増加等により増益の見通し

2012 年度は、販売単価の上昇に伴い、増収、増益

2012 年度の都市ガス大手 3 社(東京瓦斯、大阪瓦斯、東邦瓦斯)の経常収益は、対前年度比 +9.2%の 3.32 兆円と増収となった。要因としては、原料費調整制度による販売単価の上昇(対前年度比 +6.1%)が大きく影響している。一方、経常費用については、原料費用単価の上昇(同比 +8.2%)が主な要因で、対前年度比 +7.3%の 3.14 兆円となった。結果、経常利益は対前年度比 +55.3%の 1,812 億円と 2 期振りの増益となった(【図表 21-3】)。

2013 年度は、販売数量の増加、販売単価の上昇等により増益の見通

2013 年度の経常収益は、対前年度比 +8.0%の 3.59 兆円となる見通しである。販売数量の増加、原料費調整制度のスライドタイムラグによる販売単価の上昇(対前年度比 +7.7%)が寄与すると思料される。一方、経常費用は、対前年度比 +6.9%の 3.38 兆円となる見通しである。原料費用単価の増加(対前年度比 +8.7%)、固定費などその他費用の増加(同比 +3.7%)により、費用増となる見通しである。経常利益については、対前年度比 +26.5%の 2,292 億円と 2 期連続での増益となる見通しである(【図表 21-3】)。

【図表 21 - 3】 企業収支の見通し(単体ベース)

【実数】

	(単位)	【増減率】(対前年度比)					
		11fy (実績)	12fy (実績)	13fy (予想)			
経常収益	(億円)	30,418	33,213	35,866	+14.2%	+9.2%	+8.0%
経常費用	(億円)	29,251	31,401	33,574	+17.6%	+7.3%	+6.9%
原料費	(億円)	14,811	16,180	17,879	+28.9%	+9.2%	+10.5%
減価償却費	(億円)	2,040	1,864	1,844	▲ 0.5%	▲ 8.6%	▲ 1.1%
その他費用	(億円)	12,400	13,357	13,851	+9.5%	+7.7%	+3.7%
経常利益	(億円)	1,167	1,812	2,292	▲ 33.7%	+55.3%	+26.5%

(出所) 各社プレスリリース資料、各社決算資料等よりみずほ銀行産業調査部作成

(注 1) 数値は都市ガス大手 3 社単体ベース実績値。但し、2013 年度はみずほ銀行産業調査部予想

(注 2) LNG 価格(輸入 CIF ベース)の前提: (2013fy/上予想) 原油(JapanCIF)¥66.0/litter、為替\$1=100.0 円

(2013fy/下予想) 原油(JapanCIF)¥67.0/litter、為替\$1=104.0 円

【参考】(2012fy/上実績) 原油(JapanCIF)¥57.2/litter、為替\$1=79.4 円

(2012fy/下実績) 原油(JapanCIF)¥61.2/litter、為替\$1=86.6 円

2. 需要拡大へ向けた投資により、有利子負債は増加する見込み

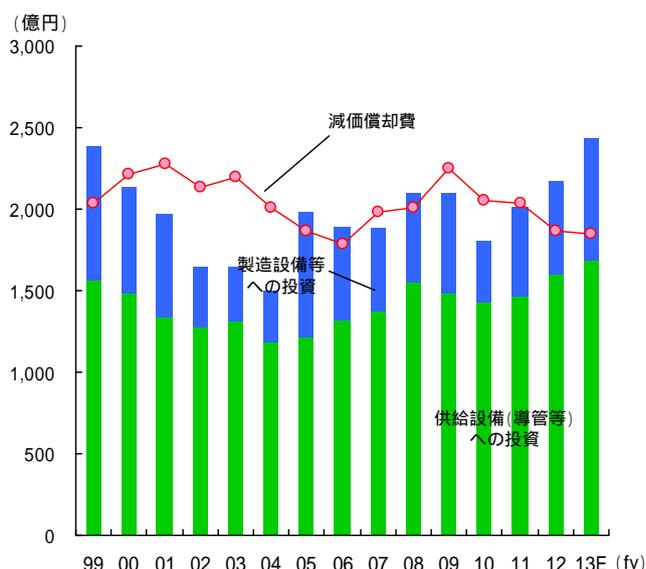
需要拡大に向け、設備投資額は増加の見通

2013 年度の都市ガス大手 3 社の設備投資額(単体ベース)は、供給設備投資が対前年度比 +9.0%、LNG 受入基地等の製造設備投資が同比 +4.5%となり、全体としては同比 +7.8%の 2,168 億円となった。2013 年度には、需要拡大に向けてパイプライン等の供給設備関連の投資増により、全体で対前年度比 +12.2%の 2,434 億円となる見通しである(【図表 21-4】)。

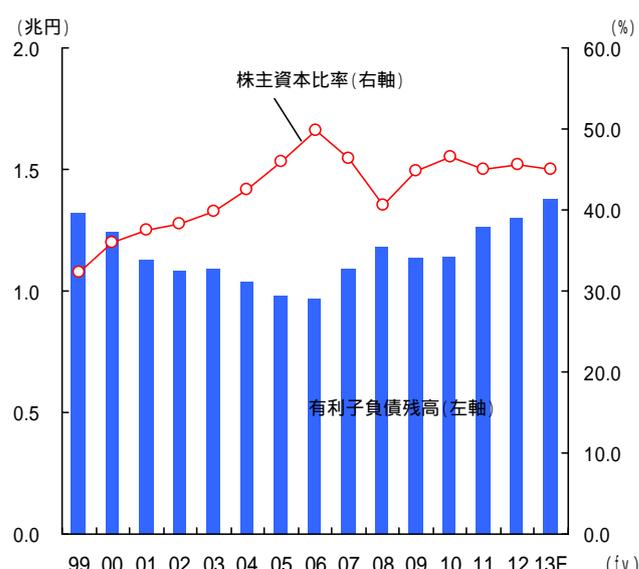
設備投資増もあり、有利子負債は増加する見通

2012 年度の有利子負債は、対前年度比 +2.9%の 1.30 兆円となった。株主資本比率は、対前年度比 +0.6%の 45.6%となった。2013 年度の有利子負債は、増益に伴う営業キャッシュ・フローの増加が見込まれるものの調達の前倒しにより、対前年度比 +6.1%の 1.38 兆円となる見通しである。株主資本比率は、有利子負債の増加が主因で、対前年度比 -0.6%の 45.0%となる見通しである (【図表 21-5】)。

【図表 21 - 4】 設備投資と減価償却費の推移



【図表 21 - 5】 有利子負債と株主資本比率の推移



(出所) 【図表 21-4、5】とも、各社決算資料、供給計画等よりみずほ銀行産業調査部作成
 (注) 数値は大手都市ガス 3 社実績値。但し、2013 年度はみずほ銀行産業調査部予想値。
 なお、有利子負債は、短期借入金・CP・社債・転換社債・長期借入金の合算値

トピックス 成長戦略が各産業に与える影響 ~ 都市ガス産業 ~

電力システム改革進展を踏まえつつ、ガス事業制度改革が検討される見通し

日本再興戦略において、「環境・エネルギー制約の克服」、「クリーン・経済的なエネルギー供給の実現」に向けた取組みとして、電力システム改革の実行が挙げられている。電力システム改革は、広域系統運用機関創設 (2015 年)、小売自由化 (参入) (2016 年)、小売完全自由化 (料金)・法的分離 (2018 年~2020 年) のスケジュール感となっている。

ガス事業制度改革については、電力システム改革の進展等を踏まえつつ、検討される見通しである。総合エネルギー調査会 総合部会 (現 基本政策分科会) で、小売全面自由化、ネットワークへのオープンアクセス・ネットワーク利用の中立性確保、広域ネットワークの整備等による都市ガス市場の競争環境の整備の必要性が指摘されている。ガス事業制度改革は、最短では電力の小売自由化 (参入) (2016 年) と、都市ガスの小売自由化 (参入) の時間軸を合わせる可能性があるだろう。

原子力政策が策定されなければ、ガス事業制度改革が進展しても、都市ガス大手側は電力会社との再編のメリット・デメリットの判断が難しい

競争を活性化する広域ガスパイプライン網は未整備の状況。整備の初期費用は大きい

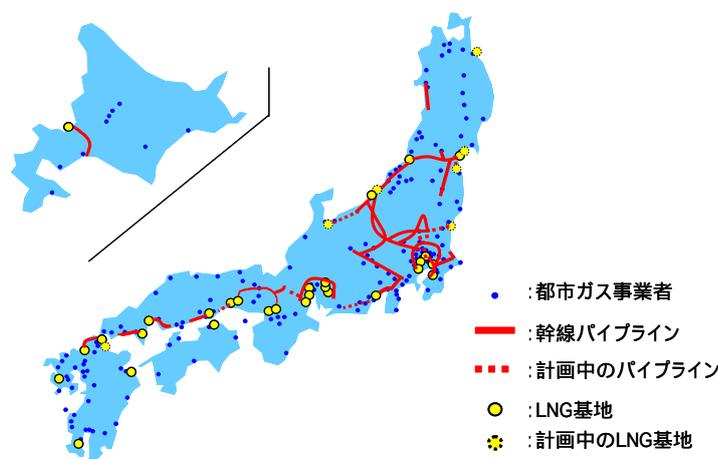
電力システム改革、ガス事業制度改革の改革次第では、電力会社と都市ガス大手の再編の可能性も高まるだろう。但し、東電の原子力賠償問題、原発の新安全基準対応等(原発の稼働・非稼働(廃炉の取扱い))を含めた原子力政策策定には、相応の期間を要すると思われる。原子力政策が決定されない状況では、都市ガス大手側は電力会社との再編のメリット・デメリットの判断が難しく、少なくとも都市ガス大手側からアプローチする可能性は低いと言えよう。

斯かる状況を踏まえ、以降では、競争環境を整備する上でポイントとなるガスパイプラインを中心に整理していきたい。

わが国のガスパイプラインは、各都市ガス会社の LNG 受入基地周辺を中心に、各社の事業採算性を確保しながら、整備が進められてきた。結果、わが国の全体最適に適う広域ガスパイプライン網は整備されておらず、地域毎に分断されており、ガスの相互融通は限定的な状況にある(【図表 21-6】)。

広域ガスパイプラインは、需要家の調達選択肢を拡大し、競争活性化を進めると共に、巨大災害等や緊急時におけるバックアップを可能とし、ガスの供給安定性強化にも資する。但し、整備の課題としては、初期投資費用が大きいこと(政府試算 約 2 兆円)、整備に長期間を要すること、投資回収が長期間に亘ること等が挙げられる。

【図表 21 - 6】 ガスパイプラインの整備状況



(出所)経済産業省資料より、みずほ銀行産業調査部作成

広域ガスパイプライン網の整備を確実に進めるには、政府による財政出動が必要

政府主催の「天然ガスシフト基盤整備専門委員会」(2012 年)では、整備基本方針の策定は国、整備主体は民間事業者、と役割分担の考え方が整理された。但し、都市ガス会社にとって採算性の低いガスパイプラインを整備するインセンティブは低いと言える。なぜなら、都市ガスは、電力、石油、LP ガス等の異種エネルギーと競合しており、都市ガス会社としては、ガスの小売価格上昇を抑制したいからだ。特に、ガス事業制度改革が進められる状況下では、政府が広域ガスパイプラインの整備基本方針を出したとしても、都市ガス会社主体での整備は進展しない可能性がある。整備を確実に進めるには、政府による財政出動が必要であろう。

広域ガスパイプラインが未整備のまま、ガス事業制度改革を進めても、従来の供給区域管内を越えて、新規参入する可能性は低い

わが国全体で都市ガス市場の競争活性化を図るには、広域ガスパイプライン網の整備が必要

広域ガスパイプライン網が未整備のまま、都市ガスの小売自由化(参入)などガス事業制度改革が先に進展した場合、競争は活性化するのだろうか。

ガスパイプラインが接続していない状況では、輸送コストの問題(ローリー輸送は高コストで、LNG 船輸送は十分な需要(1隻:家庭用 約 20 万戸 1 年分の消費量)の確保ができず輸送費が高んでしまう可能性)により、従来の供給区域管内を越えて、都市ガス会社が新規参入する可能性は低いと考えられる。

同一供給区域内の電力会社等の異種エネルギー企業が、自前の LNG 受入基地と都市ガス会社のネットワークを繋げることで、輸送コストの抑制を図りながら、都市ガスの小売部門に参入してくる可能性はあるだろう。但し、全国規模での競争には繋がらず、パイプラインが接続した限られたエリアでの競争に留まってしまうと考えられる。

わが国全体で都市ガス市場の競争活性化を図るには、広域ガスパイプライン網の整備は必要な条件と言えるだろう。但し、整備費用は大きく、民間事業者の負担には限界があることから、整備には財政出動が必要となる可能性が高い。その際、政府には、広域ガスパイプライン網整備の意義を明確に示すなど、国民の理解を深める取組みが求められるであろう。

(資源・エネルギーチーム 岡部 洋明)

©2013 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。